


「各自治体の広報課題の解決」 会津大学短期大学部 高橋ゼミ

大学参加者名	阿部叶葵・岡田海佳瑠・桑田凜花・野崎花・山口夏琳（短大1年生） 高橋延昌（教授）	
参加自治体	【参加自治体】 会津地域13市町村	【令和4年度中心参加自治体】 会津若松市
(1) 調査研究の課題・背景	近年、スマートフォンの普及に伴い、SNSによる情報発信や情報交換が身近なものとなってきているなど、情報の伝達において著しい変化が生じている。これにより、従来の主要な情報発信方法である広報誌の在り方や、新しいデジタルコンテンツの導入等、自治体の情報発信においても対応が求められている。	
(2) 令和4年度調査研究活動内容	会津若松市企画政策部秘書 広聴課にてヒアリングや意見交換をおこなった。 令和4年度は予備調査として実施した。	
(3) 令和4年度時点の結果	町内会未加入世帯への配布や仕分け作業負担軽減等への対応として、広報誌掲載情報の整理による軽量化を図る等の必要性など実態について分かった。	
(4) 提言または今後の展開	今年度は予備調査のみであるが、広報誌について現状の課題が垣間見ることができた。さらにSNSの活用、住民がより興味をもつコンテンツの企画、即時性のある情報発信方法などについても今後調査研究を行う必要があると思われる。	